

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							デジタル庁		
事業名	行政手続等のキャッシュレス対応推進事業			担当部局庁	省庁業務サービスグループ		作成責任者		
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	キャッシュレスPJ担当		企画官 城戸格		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	デジタル庁設置法第4条第2項第19号			関係する計画、通知等	デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議決定) 規制改革実施計画(令和4年6月7日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府全体でキャッシュレス納付の推進に向けた取組をより一層進めていく中で、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」等において、今後検討を必要とする諸論点が示されていることを踏まえて、国民にとって利便性の高いキャッシュレス納付を実現するため、各府省庁においてキャッシュレス化を効率的・効果的に実施するためのシステムの在り方等について考え方を整理し、各府省庁に対して示していく。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	以下の事項等について調査研究を実施する。 ・関係機関(決済代行業者や政府機関等)へのヒアリング調査(制度・業務・技術面の課題や事例等) ・上記調査を基にした各府省庁等のキャッシュレス化における課題と対応策の整理								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	/		
		補正予算	-	-	-	-			
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	30			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	30			
	執行額	0	0	0	-				
	執行率(%)	-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-				
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	情報処理業務庁費	30							
	計	30							
活動内容(アクティビティ)	行政手続等のキャッシュレス対応を推進するため、関係機関(決済代行業者や政府機関等)へのヒアリング調査(制度・業務・技術面の課題や事例等)や、同調査を基にした各府省庁等のキャッシュレス化における課題と対応策の整理等を実施する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	調査研究等を通じた考え方の整理	調査研究の委託	活動実績	件	-	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	1	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	予算執行額(x) / 調査研究委託数(y)			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	30
				計算式	x/y	-	-	-	30/1

定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度	
		行政手続等のキャッシュレス対応を推進するための調査・検討	調査研究報告書の作成	実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	1		
	達成度			%	-	-	-	-			
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-		
	達成度			%	-	-	-	-			
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-		
	達成度			%	-	-	-	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	政策1 デジタル社会の形成に関する施策の推進								
		施策	政策評価書 URL	-							
	新経済・財政再生計画	取組事項	分野:	-	-						
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
該当箇所											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	我が国においては、公金支払いに限らずキャッシュレス決済手段が急速に普及しているところ、国民にとって利便性の高いキャッシュレス納付の推進は国民や社会のニーズに合致している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	「デジタル社会の実現に向けた重点計画」、「規制改革実施計画」(いずれも令和4年6月7日閣議決定)において、デジタル庁が取り組むべき留意事項とされており、デジタル庁が事業を推進する必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	「デジタル社会の実現に向けた重点計画」、「規制改革実施計画」(いずれも令和4年6月7日閣議決定)を踏まえて実施する事業であり、必要かつ適切な事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	事業目的に適った、真に必要なコストに限定されている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	事業目的の達成のためには、専門性を有する者に委託し、それぞれの課題を克服するための調査・検討を行うことが必要である。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	調達を一般競争入札で行うことを予定しており、コスト削減を図っている。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号		事業名

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

デジタル庁
30百万円

↓

〔 一般競争入札 〕

民間事業者
30百万円

〔 調査研究の実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)